

時の動き

悪税、消費税を撤廃させよう

『月刊まなぶ』編集部

大衆収奪を強める消費増税

2014年2月3日、全建総連の会議室で開催された「不公平な税制をたたく会の学習会」に参加し、改めて「税制」が階級的なものであるか、という認識を深めました。

大衆収奪を強める、そのように政府や官僚が考えている意図を理解させてくれる学習会でした。講師は、今月号「特集」を総括されている富山泰一さん、税理士の菅隆徳さん、立正大学客員教授の浦野広明さん、元静岡大学教授の湖東京至さんの四名でした。富山さんの触れた問題点は本誌にゆずるとして、その他の先生方の問題提起を述べることにします。

消費税は世紀の悪税だ

講師の皆さんに共通するのは「消費税」は悪税だ、とする問題意識です。

4月からの3%の増税は勿論のこと、消費税そのものが「不公平」を原則としている、ということです。消費税導入に際して、時の政府が約束したのは「福祉目的税」ということでした。しかし、3%から5%と増税が続く中で何が置き去りにされたでしょうか。紛れもなく福祉や低所得者の切り捨てであった、ということ。所得が高かろうが、低かろうが、消費税は均等にかけられてきました。低所得者ほどその負担割合が高いということです。そして、看過できないのが消費税の滞納です。2011

年度では新規滞納発生額第一位が消費税です。国税全体の滞納税額の53%を占めているといえます。

地方経済の疲弊から特に地方における消費税滞納が顕著です。滞納率の全体統計は省略しますが、東京国税局が2・54%に對して、札幌国税局は6・19%、沖縄国税事務所は6・11%です。一方、輸出大企業への税還付は3兆円以上です。

消費税導入にあたり国と政府は、「福祉目的税」とともに、その根拠を「税の不公平の解消（あまねく国民の公正・公平な税負担）」としていましたが、見事にその後は、事実で裏切られてきました。

4月から3%増税がなされますが、一方で減税が実施されます。

製造業輸出上位10社の運用金増加額の推算 (単位: 億円)

企業名	税率 5%	税率 5%	税率 10%
	(2013年4月～2013年3月) 前事業年度	(2014年4月～2014年3月) 前事業年度	(2016年4月～2017年3月) 前事業年度
トヨタ自動車	1,881	2,882	3,902
日産自動車	990	1,450	1,812
ソニー	615	1,018	1,270
本田技研工業	543	981	1,125
マツダ	504	856	1,098
キヤノン	485	744	930
三菱自動車	411	657	822
新日鐵住金	292	627	784
東 芝	355	568	710
パナソニック	336	527	672
合 計	6,348	10,188	12,736

※税率と運用金額は国税分と地方消費税分の合計額。

※キヤノンの事業年度は2015年1月～12月をベースとしている。

増税分はどこに行ってしまうのか

3%の増税分は一体何に使われるのでしょうか。その前に減税について知っておかなければなりません。減税見込額は5810億円、大部分は大企業の法人税減税に使われます。設備投資・研究開発・所得拡大促進・交際費見直し等々の名目で大企業優遇

税制改革です。それに加えて、復興特別法人税の1年前倒し廃止で、6453億円を免除します。

経済財政諮問会議の民間議員は法人実効税率を現行から10%下げるとし、そのための財源は政府が、5兆円を「経済活性化・世界で一番企業が活躍しやすい国」という名目で支出を予定しています。

3%の増税で得られる税金は約8兆円と言われています。国民・労働者は非正規雇用の拡大などで、さらに厳しい家計のやりくりを余儀なくされるのですが、大雑把に見ても6兆円以上の減税・大企業の活性化に回されます。その上に、軍事費の増大が挙げられます。こうして見てくると何のための消費税増税であるかが明らかになると思います。冒頭にも触れましたが、国家・資本主義としての階級性を、あからさまにさらけ出し、消費税が悪税だと分かります。

社会保障は、年金はどうなるか

欧州型の税制度と社会保障制度 老後保

障が確立し、生活の安心が前提であれば、消費税や所得税についても若者にも納税が得られるのですが。しかし、2012年8月10日に成立の消費税増税では簡単にそうとはなりません。増税とともに準備されているのが、同年2月17日の「社会保障と税一体改革大綱」です。これによると当面の計画でも2兆7000億円の社会保障費が削減されます。同時に年金支給開始年齢の引き上げにより、6～10兆円がカットされるからです。

消費税増税の3%分の8兆円と、切り下げられる年金・社会保障分を加えれば優に労働者・国民負担は10兆円を越えます。大衆収奪が「国家のブラック化」という強権のなかで実行されます。学習会では、特定秘密保護法成立や集团的自衛権問題、税への強権発動は憲法改正問題とも密接に結びついている、と学ばされました。

しかし、指をくわえていてもなんら事態は解決しないでしょう。闘うナショナルセンター、全労協を中心に職場から反撃を開始する以外に道は開けないからです。